

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て前年度当初予算対比

予算規模は、対前年度 0.3%の減で、5年連続マイナス

平成17年度当初予算（一般会計）規模は、対前年度 0.3%減の約 6,980 億円で 5年連続マイナス

災害復旧事業（H16: 39億 H17: 103億）を除いた規模では、対前年度 1.3%減の約 6,876 億円

（単位：億円、%）

	H17	H16	H15	H14	H13	H12
当初予算額	6,980	7,004	7,049	(7,459) 7,632	7,716	7,737
対前年度比	0.3	0.6	7.6	(3.3) 1.1	0.3	1.4

（ ）は借換債除き

国の平成17年度一般会計予算	0.1%（一般歳出	0.7%）
平成17年度地方財政計画	1.1%（一般歳出	1.2%）

県税等収入は、対前年度 94億円、4.0%の増で2年連続のプラス

県税等収入（県税及び地方消費税清算金）は、対前年度 4.0%増の約 2,420 億円

県税収入は、経済情勢、税制改正を反映して対前年度約 66 億円、3.3%増の約 2,062 億円。

また地方消費税清算金は、対前年度約 28 億円、8.5%の増の約 359 億円。

県税等収入の状況

（単位：億円、%）

	H17	H16	H15	H14	H13	H12
当初予算額	2,420	2,326	2,180	2,338	2,553	2,417
対前年度比	4.0	6.7	6.8	8.4	5.6	5.4

地方交付税は、対前年度 89 億円減 (5 . 5 % 減)

地方交付税は、対前年度 5 . 5% 減の 1,529 億円

平成 16 年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度 1 . 9% の減

平成 16 年度普通交付税決定額	1,540 億円
平成 16 年度特別交付税当初予算額	19 億円

**県債は、対前年度 0 . 2 % 減の約 846 億円
災害復旧事業債を除いた伸び率は 1 . 9 % の減**

県債発行は、対前年度 0 . 2% の減

災害復旧事業債 (H16: 12 億 H17: 26 億) を除いた伸び率は、1 . 9% の減と発行規模を抑制

義務的経費は、対前年度 3 . 2% の減の約 3,402 億円

人件費は、三役の給料カット及び管理職手当のカット、退職手当の減等の影響に伴い、対前年度 1 . 5% 減 (34 億円減) の約 2,305 億円

扶助費については、市町村合併により旧町村分の生活保護扶助費が新市に移管されることに伴い、対前年度 7 . 8 % 減の約 136 億円

公債費は、NTT 債の償還が、国の補正により平成 16 年度に一部前倒しされることなどにより、対前年度 6 . 4% 減の約 961 億円

投資的経費は、対前年度 8.1%増の約 1,536億円

投資的経費は、対前年度 8.1%増の約 1,536億円

一般公共事業、県単公共事業、直轄事業の合計では、対前年度 0.6%減の約 1,126億円

一般公共事業	約 627 億円 (対前年度 : 0.3 億円、 0.1%の減)
直轄事業	約 267 億円 (対前年度 : 22 億円、 8.9%の増)
県単公共事業	約 232 億円 (対前年度 : 29 億円、 11.0%の減)

災害復旧事業費は、対前年度 165.3%増の約 103億円

一般公共事業、県単公共事業、直轄事業に、災害復旧事業費を加えると対前年度 4.9%増の約 1,230億円

財源不足に対して、基金を可能な限り取り崩し

財政調整基金は、平成 16年度の事業執行に必要な額を残し、約 68億円を取り崩し

県債管理基金、その他特定目的基金についても、可能な限り取り崩し

県債管理基金取崩額 約 280 億円 その他特定目的基金 約 86 億円

合わせて、約 433億円の基金を取り崩し (H16 取崩 約 377 億円)

重点配分経費による予算配分の重点化

別紙 1 のとおり